



## 業績概況

### Performance Summary

2005年度の連結売上高は1,584億円、営業利益は270億円となり、売上高、営業利益ともに前期に続き過去最高を達成することができました。ITバブル崩壊後の2001年度には、エレクトロニクス関連の大幅な調整の影響を受け、前期比36.3%減という過去に例を見ない減収を経験いたしました。業績的には大変厳しい状況を迎えましたが、経営としては多くの教訓を得ることができました。以降、その教訓の中から2つを重要課題として設定し、その解決に向けて取り組んでまいりました。ひとつは特定の業界や地域の動向に業績が左右されないよう、需要の裾野を広げること。もうひとつは短期間の急激な需要変動にも瞬時に対応できる、柔軟な生産体制を構築することです。これらの課題を解決するため、販売面では、国内において新規顧客や新規用途の開拓を積極的に進めるとともに、日本で成果が現れていたTAP1 (THK Advantage Program) 活動を海外にも導入し、営業マンのスキルアップに努めました。生産面では、国内工場において生産性の更なる向上をめざして製造リードタイムの短縮に取り組むとともに、海外生産拠点の拡充を進めてまいりました。

2005年度はこれらの取り組みが結実し、欧米において生産子会社の本格稼働に伴い製販一体体制が強化されたことに加え、国内外での販売力が強化されたことにより、2期連続で過去最高の売上高を達成することができました。利益面では、岐阜工場内に建設した新工場棟の稼働に伴う製造経費の増加、国内工場間の生産品目の再編に伴う一時的費用の発生、連結子会社の増加に伴う人件費の増加など先行投資費用が発生いたしました。しかしそのような状況においても、国内生産子会社の生産性向上や生産量増加による操業度効果、またアメリカの生産子会社における習熟度の向上や操業度効果などによって先行投資費用を吸収し、営業利益も2期連続で過去最高を達成することができました。過去の教訓が活かされ、事業体質が確実に強化されていることを実証できたと考えています。

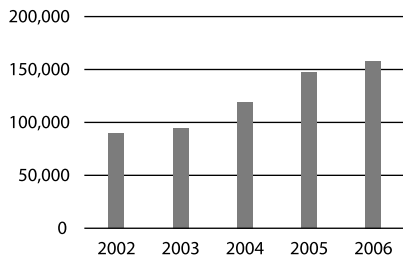
当社は、利益率の向上と資本の効率化による企業価値の増大に努めており、目標とする経営指標として営業利益率20%、ROE10%を掲げています。2005年度は、先行投資費用の増加により営業利益率は17.1%と目標には届きませんでしたが、ROEは12.6%を達成することができました。収益性と効率性に加え、需要変動に対応する柔軟性を追求し、平均的に営業利益率20%、ROE10%を実現できる収益構造の早期構築を目指します。

# 主な財務指標

3月31日に終了した1年間

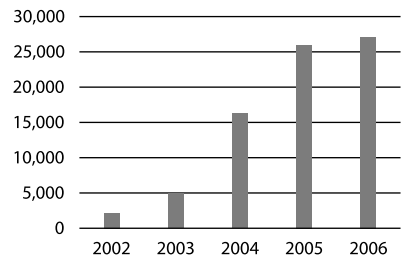
## 売上高

(百万円)



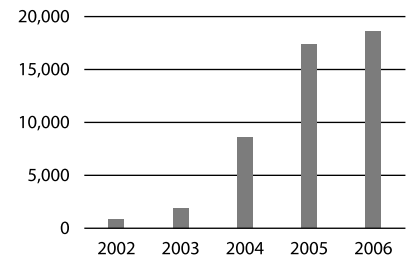
## 営業利益

(百万円)



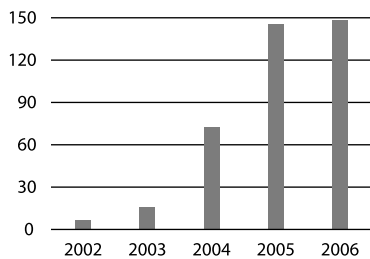
## 当期純利益

(百万円)



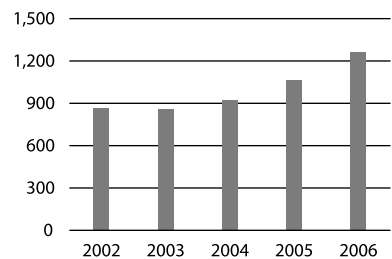
## 一株当たり当期純利益

(円)



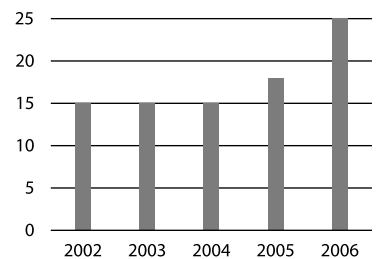
## 一株当たり純資産

(円)



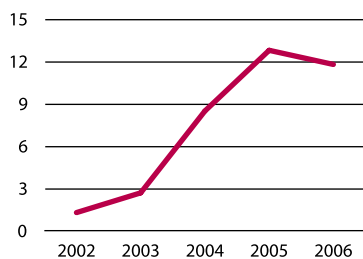
## 一株当たり配当金

(円)



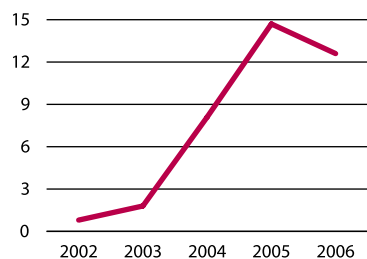
## ROA

(%)



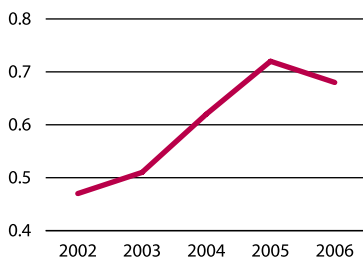
## ROE

(%)



## 総資産回転率

(回)



## 株主資本比率

(%)

